

## 令和 6 年度補正予算案の概要について

この記事執筆している 2024 年 12 月 16 日に、政府は令和 6 年度補正予算案を国会に提出しました。経済対策には 13 兆 9310 億円計上されており、金額が大きい対策・事業は①賃上げの環境整備や AI・半導体関連産業の強化策など「日本経済・地方経済の成長」に 5 兆 7505 億円、②能登半島の復旧や防災・減災など「国民の安心・安全の確保」に 4 兆 7909 億円、③低所得世帯への給付金など「物価高の克服」に 3 兆 3897 億円となっています。

今回は令和 6 年度補正予算案の中で、中小企業に大きく関係のある事業について紹介していきます。

### ○中小企業生産性革命推進事業 予算案額 3,400 億円(令和 5 年補正予算 2,000 億円、+1,400 億円)

- (1) 中小企業成長加速化補助金(NEW)・・・売上高 100 億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援する。
- (2) 新規事業進出補助金(NEW)・・・中小企業・小規模事業者の成長につながる新規事業進出・事業転換を重点的に支援する。事業再構築補助金の後継的な位置づけ。
- (3) ものづくり補助金・・・中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。
- (4) IT 導入補助金・・・中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けた IT ツールの導入を支援する。
- (5) 持続化補助金・・・小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (6) 事業承継・MA 補助金・・・事業承継・M&A に際し、設備投資等や、M&A・PMI の専門家活用費用等を支援する。

### ○中堅・中小企業の賃上げに向けた 省力化等の大規模成長投資補助金

予算案額 1,400 億円(令和 5 年補正予算 1,000 億円、+400 億円)

- (1) 大規模成長投資補助金・・・人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。
- (2) 地域企業経営人材確保支援事業給付金・・・着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を給付する。

いずれの補助金も 12 月 16 日時点では、具体的な公募スケジュールは発表されておりません。ただ補助金申請には準備に労力が多くかかるので、前もって準備しておきましょう。

補助金活用を検討していなくても、設備投資を検討(リース契約含め)してしましたら、担当者に相談してください。